

(4) 振替伝票処理が発生した場合

例) 自転車駐車場使用料¥1,000 を現金で受け取った。(自転車駐車場使用料を土木使用料に振替える。)

借方		貸方	
現金	1,000	自転車駐車場使用料	1,000
自転車駐車場使用料	1,000	土木使用料	1,000

実証実験データ

No	貸借	科目	金額	伝票 No. (代表の UUID)	補正 仕訳
1	借	現金	1,000	2	1
2	貸	自転車駐車場使用料	1,000	2	1
51	借	自転車駐車場使用料	1,000	2	2
52	貸	土木使用料	1,000	2	2

※No.51・No.52 は、振替伝票

3.2.4 コンバータ

実証実験用データの元となる地方公共団体から借用したデータは、歳入・歳出データである。

歳入・歳出データから必要な情報を抽出し、また、歳入・歳出データにはない資産データ、地方債データ・退職給与引当金データは、各結果表を元に任意にレコードを発生させ実証実験用データを生成した。

(1) 歳入データについて

歳入データのデータ構成は表 3-4 の通りであり、この中で、「年度」「会計」「科目」「最終調定額」「不能欠損額」「還付決議額」「収入済額」が実証実験に必要な情報である。

表 3-4：歳入データのデータ構成情報

ID	項目名称	形式	長さ	開始位置 (カラム数)
1	年度	数値	4 バイト	1
2	所属課	数値	4 バイト	2
3	会計	数値	2 バイト	3

4	現年過年	数値	1 バイト	4
5	科目	数値	10 バイト	5
6	調停区分	数値	1 バイト	6
7	調停番号	数値	6 バイト	7
8	ダミー	数値	1 バイト	8
9	履歴件数	数値	3 バイト	9
10	当初調停件数	数値	5 バイト	10
11	当初調停額	数値	11 バイト	11
12	当初調停年	数値	4 バイト	12
13	当初調停月	数値	2 バイト	13
14	当初調停日	数値	2 バイト	14
15	最終調停件数	数値	5 バイト	15
16	最終調停額	数値	11 バイト	16
17	不納欠損件数	数値	5 バイト	17
18	不納欠損額	数値	11 バイト	18
19	還付決議件数	数値	5 バイト	19
20	還付決議額	数値	11 バイト	20
21	還付件数	数値	5 バイト	21
22	還付済額	数値	11 バイト	22
23	収入件数	数値	5 バイト	23
24	収入済額	数値	11 バイト	24
25	義務者コード	数値	7 バイト	25
26	住所一	文字	20 バイト	26
27	住所二	文字	20 バイト	27
28	住所三	文字	20 バイト	28
29	予備 1	数値	6 バイト	29
30	氏名一	文字	20 バイト	30
31	氏名二	文字	20 バイト	31
32	月	数値	4 バイト	32
33	年	数値	2 バイト	33
34	日	数値	2 バイト	34
35	内容	文字	30 バイト	35
36	取消日年	数値	4 バイト	36
37	取消日月	数値	2 バイト	37
38	取消日日	数値	2 バイト	38
39	システム年	数値	4 バイト	39

40	システム月	数値	2 バイト	40
41	システム日	数値	2 バイト	41
42	処理年	数値	4 バイト	42
43	処理月	数値	2 バイト	43
44	処理日	数値	2 バイト	44
45	郵便番号	数値	8 バイト	45
46	内容 2	数値	30 バイト	46
47	ダミー二	数値	36 バイト	47

(2) 歳入データのコンバートについて

歳入データにおける会計処理と実証実験データのレコードの関係例を以下に示す。

例) 町民税(法人における現年課税分)¥200,000 を現金で受け取った。

借方		貸方	
現金	200,000	町民税(法人における現年課税分)	200,000

発生するレコード総数 : 2 件

【借方のレコード】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	10000000000000046
2	伝票 No (UUID)	00000000000000046
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	借
7	会計名	一般会計
8	科目名	現金
9	金額	200,000

【貸方のレコード】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	00000000000000046
2	伝票 No (UUID)	00000000000000046
3	地方団体コード	193658

4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	貸
7	会計名	一般会計
8	科目名	町民税(法人における現年課税分)
9	金額	200,000

(3) 歳出データについて

歳出データのデータ構成は表 3-5 の通りであり、この中で、「年度」「会計」「科目」「支出命令現在額」「戻入決議額」が実証実験に必要な情報である。

表 3-5：歳入データのデータ構成情報

ID	項目名称	形式	長さ	開始位置 (カラム数)
1	年度	数値	4 バイト	1
2	所属課	数値	4 バイト	2
3	会計	数値	2 バイト	3
4	現年過年	数値	1 バイト	4
5	科目	数値	12 バイト	5
6	負担権区分	数値	1 バイト	6
7	支出負担行為番号	数値	6 バイト	7
8	枝番	数値	2 バイト	8
9	履歴最終枝番	数値	2 バイト	9
10	レコード区分	数値	1 バイト	10
11	支出命令変更区分	数値	1 バイト	11
12	年	数値	4 バイト	12
13	月	数値	2 バイト	13
14	日	数値	2 バイト	14
15	支出負担変更額	数値	11 バイト	15
16	支出命令当初額	数値	11 バイト	16
17	控除当初額	数値	11 バイト	17
18	支出命令現在額	数値	11 バイト	18
19	控除現在額	数値	11 バイト	19
20	戻入済額	数値	11 バイト	20
21	控除戻入済額	数値	11 バイト	21

22	更正戻入済額	数値	11 バイト	22
23	戻入決議額	数値	11 バイト	23
24	債権者番号	数値	7 バイト	24
25	受取人番号	数値	7 バイト	25
26	支出内容変更内容	文字	30 バイト	26
27	支出区分	数値	1 バイト	27
28	支払方法	数値	1 バイト	28
29	支払予定日年	数値	4 バイト	29
30	支払予定日月	数値	2 バイト	30
31	支払い予定日日	数値	2 バイト	31
32	支払日年	数値	4 バイト	32
33	支払日月	数値	2 バイト	33
34	支払日日	数値	2 バイト	34
35	清算日年	数値	4 バイト	35
36	清算日月	数値	2 バイト	36
37	清算日日	数値	2 バイト	37
38	清算後本科額	数値	11 バイト	38
39	清算後控除額	数値	11 バイト	39
40	戻入決議年	数値	4 バイト	40
41	戻入決議月	数値	2 バイト	41
42	戻入決議日	数値	2 バイト	42
43	システム年	数値	4 バイト	43
44	システム月	数値	2 バイト	44
45	システム日	数値	2 バイト	45
46	処理年	数値	4 バイト	46
47	処理月	数値	2 バイト	47
48	処理日	数値	2 バイト	48
49	控除戻入決議額	数値	11 バイト	49
50	決議年	数値	4 バイト	50
51	決議月	数値	2 バイト	51
52	決議日	数値	2 バイト	52
53	内容 2	文字	30 バイト	53
54	精算内容	文字	30 バイト	54
55	ダミー	数値	32 バイト	55

(4) 歳出データのコンバートについて

歳出データにおける会計処理と実証実験データのレコードの関係例を以下に示す。

例) 議会費(旅費) ¥200,000 を現金で支払った。

借方		貸方	
議会費(旅費)	200,000	現金	200,000

発生するレコード総数：2件

【借方のレコード】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	20000000000003073
2	伝票 No (UUID)	20000000000003073
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	借
7	会計名	一般会計
8	科目名	議会費 (旅費)
9	金額	200,000

【貸方のレコード】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	30000000000003073
2	伝票 No (UUID)	20000000000003073
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	貸
7	会計名	一般会計
8	科目名	現金
9	金額	200,000

(5) 資産・地方債・退職給与引当金データについて

借用したデータの中には資産・地方債・退職給与引当金等のデータはなかったため、実証実験データの構成情報に基づき上記データを定義し利用した。

3.2.5 生成されたマイクロデータ

借用した歳入・歳出データから実証実験用のマイクロデータを生成した。

歳入データには、例えば、1レコード内に収入済額と還付決議額が発生しているため、「収入済額のレコード」「還付決議額のレコード」に分け、発生主義に基づくデータ形式として実証実験用のマイクロデータを生成した。

また、歳出データに対しても、例えば、1レコード内に支出命令決議額と戻入決議額が発生しているため、歳入データと同様に、「支出命令決議額のレコード」「戻入決議額のレコード」に分け、発生主義に基づくデータ形式として実証実験用のマイクロデータを生成した。

以下に、上記にあげた各項目のレコードイメージを示す。

【歳入データ 収入済額】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	0000000000000001
2	伝票 No (UUID)	0000000000000001
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	貸
7	会計名	一般会計
8	科目名	固定資産税
9	金額	350,000

【歳入データ 収入済額に対する現金】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	1000000000000001
2	伝票 No (UUID)	0000000000000001
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005

5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	借
7	会計名	一般会計
8	科目名	現金
9	金額	350,000

【歳入データ 還付決議額】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	50000000000000046
2	伝票 No (UUID)	50000000000000046
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	借
7	会計名	一般会計
8	科目名	現年課税分
9	金額	4,200

【歳入データ 還付決議額に対する現金】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	40000000000000046
2	伝票 No (UUID)	50000000000000046
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	貸
7	会計名	一般会計
8	科目名	現金
9	金額	4,200

【歳出データ 支出命令現在額】

ID	項目名称	ID
1	UUID	30000000000002948
2	伝票 No (UUID)	20000000000002948
3	地方団体コード	193658

4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	借
7	会計名	一般会計
8	科目名	議員報酬
9	金額	66,000

【歳出データ 支出命令現在額に対する現金】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	30000000000002948
2	伝票 No (UUID)	20000000000002948
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	貸
7	会計名	一般会計
8	科目名	現金
9	金額	66,000

【歳出データ 戻入決議額】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	60000000000002948
2	伝票 No (UUID)	60000000000002948
3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	貸
7	会計名	一般会計
8	科目名	普通旅費
9	金額	4,000

【歳出データ 戻入決議額に対する現金】

ID	項目名称	実データ(サンプル)
1	UUID	50000000000002948
2	伝票 No (UUID)	60000000000002948

3	地方団体コード	193658
4	年度	2005
5	補正仕訳名	バランスシート
6	貸借名	借
7	会計名	一般会計
8	科目名	現金
9	金額	4,000

3.3 表章の概要

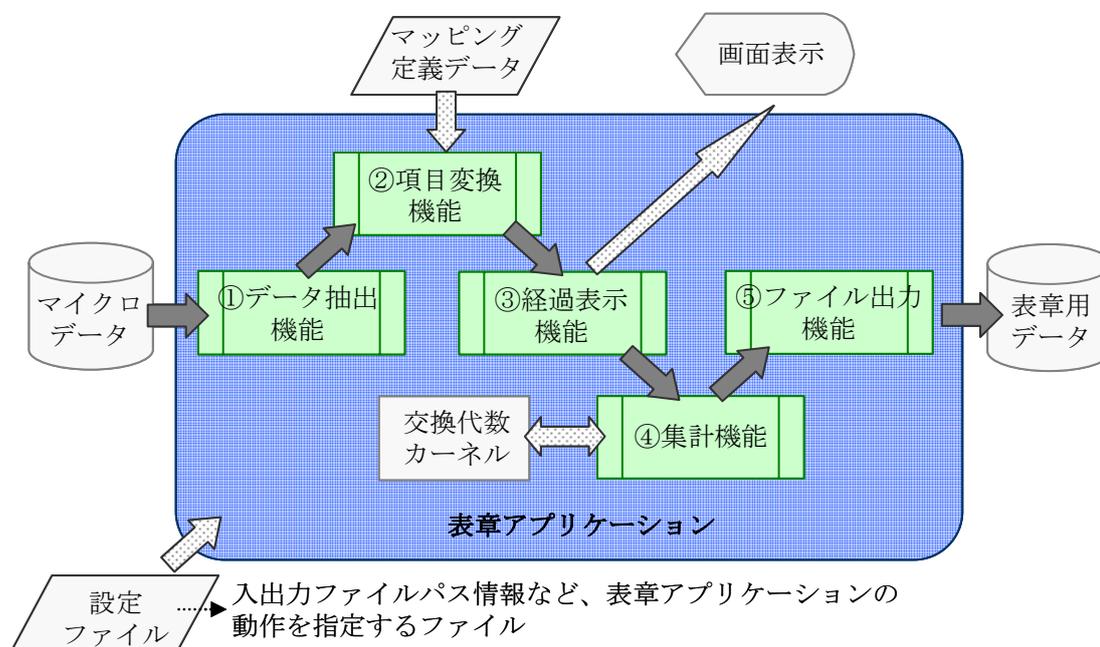
3.3.1 表章のしくみ

(1) 表章アプリケーションの構造

表章アプリケーションとは、マイクロデータを読み込み、対象となる表章形式で必要とする項目への変換や集計を行うアプリケーションである。

今回の実証実験での表章アプリケーションは、以下の機能を有する。

図 3-6 : 表章アプリケーション機能概略図



① データ抽出機能

CSV 形式で格納されているマイクロデータを任意の条件に従い読み込む機

能。

入力条件として以下の条件を指定できるものとする。

- イ) 対象年度
- ロ) 地方団体コード

読み込み可能なマイクロデータの形式として以下の形式に対応する。

ID	項目名称	形式	長さ	説明
1	UUID	数値	16 バイト	データを特定するユニークなコード
2	伝票 No (UUID)	数値	16 バイト	伝票単位を表すコード
3	地方団体コード	数値	6 バイト	地方団体コード
4	年度	数値	4 バイト	時系列を表す年度
5	補正仕訳名	文字	256 バイト	複数の補正仕訳が行われる際に、どの補正仕訳を採用するかどうかの名称
6	貸借名	文字	256 バイト	借方、貸方を識別する名称
7	会計名	文字	256 バイト	会計の種別を特定する為の名称
8	科目名	文字	256 バイト	取引のあった科目を表す名称
9	金額	数値	15 バイト	実際の金額

② 項目変換機能

あらかじめ用意した CSV 形式のマッピング定義ファイルのルールに従い、マイクロデータの項目を表章先の項目に変換する機能。

マッピング定義ファイルの項目レイアウトを以下に示す。

ID	項目名称	形式	長さ	説明
1	変換先大分類名	文字	-	変換先項目の大分類名称
2	変換先中分類名	文字	-	変換先項目の中分類名称
3	変換先小分類名	文字	-	変換先項目の小分類名称
4	変換先項目名 1	文字	-	変換先項目名称 1
5	変換先項目名 2	文字	-	変換先項目名称 2
6	変換先大分類キー	文字	-	変換先項目の大分類キー
7	変換先中分類キー	文字	-	変換先項目の中分類キー
8	変換先小分類キー	文字	-	変換先項目の小分類キー
9	変換先項目 1 キー	文字	-	変換先項目 1 キー
10	変換先項目 2 キー	文字	-	変換先項目 2 キー

表章先の項目情報

11	変換元項目名 1	文字	-	変換元項目 1 の名称	マイクロデータ情報
12	変換元項目名 2	文字	-	変換元項目 2 の名称	
13	変換元項目名 3	文字	-	変換元項目 3 の名称	
14	変換元項目名 4	文字	-	変換元項目 4 の名称	
15	変換元項目名 5	文字	-	変換元項目 5 の名称	
16	変換先項目名 6	文字	-	変換元項目 6 の名称	
17	変換先項目名 7	文字	-	変換元項目 7 の名称	
18	変換先項目説明	文字		変換元項目名の説明	

マイクロデータの項目を表章先の項目に変換する処理においては、マイクロデータにおける同値交換方式管理と同じ手法を用いて変換を行う。この手法を用いて項目の変換を行うにより、プログラムモジュールに独自の計算アルゴリズムに実装することなく、変換処理の妥当性を検証することが可能となる。

③ 経過表示機能

同値交換方式管理の手法に則り、マイクロデータの項目を表章先の項目に変換する過程を画面に表示する機能。

入力元のマイクロデータと、同値交換された項目変換後の表章用の項目データを交互に出力する。

複式簿記の表記方式に従い以下の形式でコンソール画面出力を行う。

ID	項目名称	形式	長さ	説明
1	借方科目	文字	-	貸借名が借方の項目名
2	借方金額	数値	-	貸借名が借方の金額
3	貸方科目	文字	-	貸借名が貸方の項目名
4	貸方金額	数値	-	貸借名が貸方の金額

コンソール画面出力の具体的な出力イメージ例を以下に示す。

表 3-7 : 経過表示の画面出力イメージ例

借方科目 借方金額 貸方科目 貸方金額			
現金	5,500	町税 / 固定資産税 / 現年分	5,500
町税 / 固定資産税 / 現年分	5,500	生産に課される税 / 固定資産税	5,500
現金	8,100	町税 / 固定資産税 / 現年分	8,100
町税 / 固定資産税 / 現年分	8,100	生産に課される税 / 固定資産税	8,100
現金	9,900	町税 / 固定資産税 / 滞納分	9,900

町税／固定資産税／滞納分	9,900	生産に課される税／固定資産税	9,900
現金	1,190	町税／町たばこ税／現年分	1,190
町税／町たばこ税／現年分	1,190	生産に課される税／町たばこ税	1,190

④ 集計機能

項目変換後の表章形式の項目ごとに値を集計する機能。

入力元のマイクロデータ及び同値交換された変換後のデータを交換代数カーネルに格納することにより、項目毎の集計を行う。

入力元のマイクロデータは、同値交換されたデータと同時に格納されることにより、その項目としての残高が0になって相殺され、結果として存在が打ち消される。マイクロデータに格納されているデータやマッピング定義内容に矛盾があった場合は、入力元のマイクロデータ項目の残高が0にならずにファイル出力の対象となってしまうことから、不整合な状態にあることが判別できる。

また項目毎の集計処理に加えて、地方団体コードを利用した国全体/都道府県/市区町村毎単位での集計を可能とする。

⑤ ファイル出力機能

交換代数カーネルに格納されている項目のうち、残高が0以外のデータ及び現金科目以外のデータをファイルに出力する機能。

入力元のマイクロデータは同値交換されたことにより、残高が0になっているためファイル出力の対象とはならず、結果として変換された項目のみが出力される。

以下にファイル出力の形式を示す。

ID	項目名称	形式	繰り返し	説明
1	対象年度	文字	-	抽出条件の年度
2	地域集計単位	文字	-	国全体/都道府県/市区町村
3	地域名	文字	○	地方団体コード
4	項目名	文字	○	項目を一意に表すキー
5	項目名詳細	文字	○	項目の説明
6	金額	数値	○	集計後の金額

また、ファイル出力の具体的な出力イメージ例を以下に示す。

図 3-8：ファイル出力イメージ例

対象年度,2006 年度
地域集計単位,市区町村
地域名,項目名,項目名詳細,金額
19365,01010001300, 生産に課される税／固定資産税, 23,500
19365,01010001600, 生産に課される税／町たばこ税, 1,190

(2) 項目交換の処理の流れ

マイクロデータの項目を表章先の項目に変換する処理においては、マイクロデータにおける同値交換方式管理と同じ手法を用いて変換を行っている。

以下に具体的な例示をもって本アプリケーションによる変換処理の流れを示す。

① マッピング定義

例として、マイクロデータの項目と表章先の項目間の関係が 1 対 1 及び多対 1 の関係になる以下のマッピング関係があるものとする。

変換前の項目名称	変換後の項目名称	
自転車駐車場使用料	土木使用料	1 対 1
行政財産使用料（建築物）	教育使用料	} 多対 1
行政財産使用料（土地）	教育使用料	

② マイクロデータ

マイクロデータとして以下の 2 つの伝票データを読み込むものとする。

伝票 No.	借方		貸方	
1	現金	1,000 円	自転車駐車場使用料	1,000 円
2	現金	2,000 円	行政財産使用料（建築物）	1,500 円
			行政財産使用料（土地）	500 円

伝票ごとのマッピング定義に従って同値交換データを生成し、画面に出力する。なお、実際のマイクロデータは 1 レコードで片側勘定項目ごとのデータを格納するため、データは以下のようなイメージで定義されている。

貸借	伝票 No.	項目	金額
借	1	現金	1,000 円
貸	1	自転車駐車場使用料	1,000 円

借	2	現金	2,000 円
貸	2	行政財産使用料（建築物）	1,500 円
貸	2	行政財産使用料（土地）	500 円

③ 同値交換処理による画面出力

2つの伝票の伝票ごとに、マッピング定義に従って同値交換データを生成し、画面に出力する。

自転車駐車場使用料は、土木使用料に同値交換される。

【伝票 No. 1】

伝票 No.	借方		貸方	
1	現金	1,000 円	自転車駐車場使用料	1,000 円
	自転車駐車場使用料	1,000 円	土木使用料	1,000 円

行政財産使用料（建築物）、行政財産使用料（土地）は、教育使用料に同値交換される。

【伝票 No. 2】

伝票 No.	借方		貸方	
2	現金	2,000 円	行政財産使用料（建築物）	1,500 円
			行政財産使用料（土地）	500 円
	行政財産使用料（建築物）	1,500 円	教育使用料	1,500 円
	行政財産使用料（土地）	500 円	教育使用料	500 円

④ 交換代数カーネル内での集計結果

各データを交換代数カーネルに格納し、集計された状態を示す。

借方		貸方		
現金	3,000 円			
自転車駐車場使用料	1,000 円	自転車駐車場使用料	1,000 円	相殺
行政財産使用料（建築物）	1,500 円	行政財産使用料（建築物）	1,500 円	
行政財産使用料（土地）	500 円	行政財産使用料（土地）	500 円	
		土木使用料	1,000 円	
		教育使用料	2,000 円	

入力元のマイクロデータの項目（自転車駐車場使用料、行政財産使用料（建築物）、行政財産使用料（土地））は、借方と貸方に同値（同一金額）で存在するので残高計算をすると、残高0円になり、相殺される。また、現金科目は出力対象とはならないので結果的に以下のようなデータが出力される。

【出力結果】

借方		貸方	
		土木使用料	1,000 円
		教育使用料	2,000 円

上記のような流れにより、プログラムロジックによる複雑な計算を伴わずに項目の変換処理や集計処理が行われる。

3.3.2 SNA 統計の表章

実証実験用のマイクロデータから、データ内の科目名称と SNA 推計における各項目との対応づけが可能であることを実証する目的で、SNA 推計における表章「国民経済年報 D 付表 06 一般政府の部門別勘定」の一部のデータを表章した。

公開されている国民経済年報における集計値は全地方政府の合算であることに比べて、今回の実証実験用のマイクロデータは1 地方公共団体のデータであることから、個別の値の突合による検証は実施できなかったが、本実証検証を通じて論理的には表章可能であることが検証できた。

SNA 推計における表章「国民経済年報 D 付表 06 一般政府の部門別勘定」のイメージを以下に示す。

表 3-9：国民経済年報 D 付表 06 一般政府の部門別勘定

(単位：10億円)

取引の種類	平成15年度(2003年度)			
	中央政府	地方政府	社会保障	合計
1.生産・輸入品に課される税	19,689.5	21,121.5	0.0	40,811.0
(1)生産物に課される税	17,511.1	5,400.8	0.0	22,912.0
a.付加価値型税(VAT)	9,712.8	2,393.6	0.0	12,106.4
b.輸入関税	845.0	0.0	0.0	845.0
c.その他	6,953.3	3,007.3	0.0	9,960.6
(2)生産に課されるその他の税	2,178.4	15,720.7	0.0	17,999.0
2.(控除)補助金	1,942.0	1,967.6	0.0	3,909.6
3.財産所得(受取)	2,079.2	705.0	4,594.6	7,378.9
(1)利子	2,007.8	114.0	4,594.0	6,715.8
(2)法人企業の分配所得	48.1	586.5	0.6	635.2
a.配当	16.2	0.0	0.0	16.2
b.準法人企業所得からの引き出し	31.9	586.5	0.6	619.0
(3)保険契約者に帰属する財産所得	0.1	0.1	0.0	0.2
(4)賃貸料	23.2	4.4	0.0	27.6
4.第1次所得の受取	19,826.7	19,858.9	4,594.6	44,280.3
5.財産所得の支払	9,052.6	4,692.8	454.0	14,199.4
(1)利子	8,951.7	4,468.1	454.0	13,873.8
(2)賃貸料	100.9	224.7	0.0	325.6
6.第1次所得の支払	9,052.6	4,692.8	454.0	14,199.4
7.第1次所得バランス(純)	10,774.1	15,166.1	4,140.6	30,080.8
(再掲)第1次所得バランス(総)	13,377.6	26,249.4	4,168.9	43,795.8
(控除)固定資本減耗	2,603.6	11,083.2	28.2	13,715.0
8.所得・富等に課される経常税	24,652.3	12,077.4	0.0	36,729.7
(1)所得に課される税	24,077.0	10,215.1	0.0	34,292.1
(2)その他経常税	575.3	1,862.2	0.0	2,437.5
9.社会負担	659.5	2,282.5	48,895.4	51,837.4
(1)現実社会負担	0.0	0.0	48,870.0	48,870.0
a.雇主の強制的現実社会負担	0.0	0.0	22,273.2	22,273.2
b.雇用の強制的社会負担	0.0	0.0	26,596.8	26,596.8
(2)帰属社会負担	659.5	2,282.5	25.4	2,967.4

(1) 今回の実証実験では、表 3-9 の破線内で囲んだ地方政府に関わる以下の項目の集計を行う。

- ① 1. 生産・輸入品に課される税
- ② 8. 所得・富等に課される税
- ③ 9. 社会負担

(2) 「国民経済年報 D 付表 06 一般政府の部門別勘定」内の出力対象項目と、地方公共団体から借用した歳入/歳出データをマッピングした定義を以下に示す。

一般政府の部門別勘定 内の項目	地方公共団体から借用した 歳入データの科目名称
1. 生産・輸入品に課される税	
(1). 生産物に課される税	
a. 付加価値型税 (VAT)	
消費税	XX 水道事業/雑収入/消費税還付金
	XY 水道事業/雑収入/消費税還付金
	XZ 下水道事業/雑収入/消費税還付金
	下水道事業収入/雑収入/消費税還付金
c. その他	
市町村たばこ税	町税/町たばこ税/現年課税分
(2). 生産に課される税	
固定資産税	町税/固定資産税/現年課税分 町税/固定資産税/滞納繰越分
土地特別保有税	町税/土地特別保有税/現年課税分 町税/土地特別保有税/滞納繰越分
入湯税	町税/入湯税/現年課税分 町税/入湯税/滞納繰越分
8. 所得・富等に課される税	
2). その他経常税	
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金
9. 社会負担	
(2). 帰属社会負担	
災害補填費その他	その他災害補填費
退職金	総務費/職員手当等/退職手当組合納付金

3.3.3 財務諸表の表章

実証実験用のマイクロデータから、公開されている地方公共団体の「表 3-10：平成 17 年度バランスシート」と同等の表章を目指した結果が、「表 3-11：表章した平成 17 年度バランスシート」である。

完全一致ではないが各項目に対する集計値についてある程度の合致を確認することができた。データの精査等に関して、地方自治体の会計に明るい人材がいれば、また、十分な時間が与えられれば、より精度の高い結果を得ることができると確信した。

表 3-10：公表されている地方公共団体の平成 17 年度バランスシート

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費 (庁舎など)	5,543,844	(1) 地方債	10,356,974
(2) 民生費 (保育所など)	1,348,857	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費 (福祉保健センターなど)	591,055	①物件の購入等	0
(4) 労働費	250,864	②債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費 (農道・用水路・林道など)	4,317,566	債務負担行為計	0
(6) 商工費 (駐車場など)	510,922	(3) 退職給与引当金	2,206,639
(7) 土木費 (町道・橋梁など)	10,397,976	(4) その他	0
(8) 消防費 (防火水槽・消防自動車など)	618,258		
(9) 教育費 (小・中学校、文化施設など)	10,312,387	固定負債合計	12,563,613
(10) その他	24,684		
有形固定資産合計	33,916,413		
(うち土地)	3,492,043		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金 (山梨県信用保証協会など)	330,270	(1) 翌年度償還予定額	1,657,125
(2) 貸付金	40,440	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		(3) その他	0
①特定目的基金 (地域福祉基金など)	2,550,426	流動負債合計	1,657,125
②土地開発基金	350,569		
③定額運用基金	0	負債合計	14,220,738
基金計	2,900,995		
(4) 退職手当組合積立金	621,982		
投資等合計	3,893,687		
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	
①財政調整基金	1,058,900	4,459,507	
②減価基金	723,360	2. 都道府県支出金	
③歳計現金	920,449	3,107,934	
現金・預金計	2,702,709	3. 一般財源	
(2) 未収金		19,138,300	
①地方税	393,596	正味資産合計	
②その他	20,074	26,705,741	
未収金計	413,670	負債・正味資産合計	
流動資産合計	3,116,379	40,926,479	
資 産 合 計	40,926,479		
※債務負担行為に関する情報			
①物件の購入等に係るもの		0千円	
②債務保証及び損失補償に係るもの		0千円	
③利子補給等に係るもの		19,210千円	